

市川レポート (No.376)

米軍によるシリア軍事介入の解釈

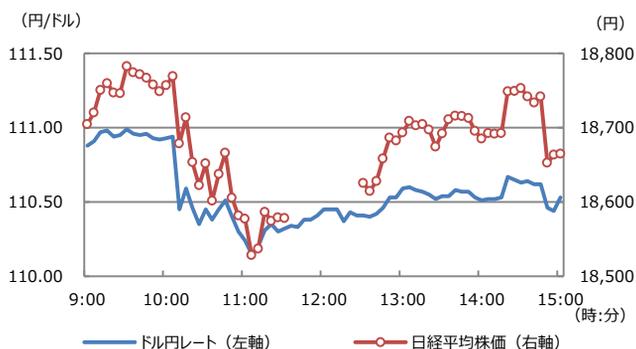
- シリアへの米軍事介入の報道が伝わった東京市場では、リスクオフの反応がみられたものの一時的。
- 戦局が大幅拡大しない限り、主要国の経済活動への影響は限定的で金融市場の動揺も軽微に。
- 地政学リスク発生時に確認すべきは3点で、いずれも問題なければ、市場への過度な懸念は不要。

シリアへの米軍事介入の報道が伝わった東京市場では、リスクオフの反応がみられたものの一時的

米国防総省は、米国軍が日本時間の4月7日午前9時40分頃、シリアのシャイラート空軍基地に対し巡航ミサイルを発射したとの声明を発表しました。アサド政権の化学兵器を使用したとみられる反政府勢力への攻撃に対し、トランプ米大統領は4月5日、レッドライン（越えてはならない一線）をいくつも越えたと述べ、軍事介入の有無が焦点となっていました。

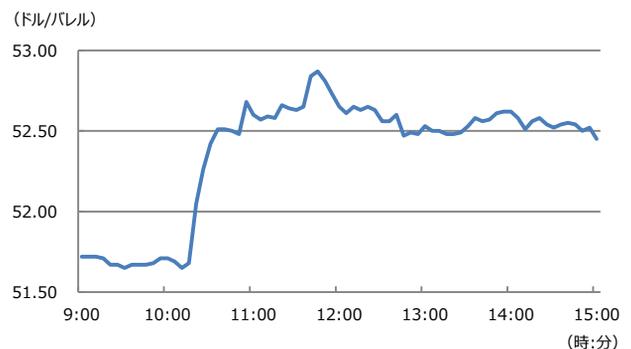
シリアへの米軍事介入の報道が伝わった4月7日午前の東京市場では、直ちに株安、円高、長期金利低下の反応がみられ（図表1）、また原油や金の先物価格が上昇するなど（図表2）、典型的なリスクオフ（回避）の動きが確認されました。ただその後は徐々に落ち着きを取り戻し、ドル円は一時110円13銭近くまでドル安・円高が進んだものの、日中は110円台を維持し、日経平均株価も結局、前日比上昇して取引を終えました。

【図表1：ドル円と日経平均株価の推移】



(注)データは2017年4月7日9：00から15：00。日時は日本時間。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：WTI原油先物価格の推移】



(注)データは2017年4月7日9：00から15：00。日時は日本時間。
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

戦局が大幅拡大しない限り、主要国の経済活動への影響は限定的で金融市場の動揺も軽微に

トランプ米大統領がこのタイミングで軍事介入に踏み切った背景には、①内政の失策を挽回するため、軍事面での強い姿勢を内外に示すこと、②アサド政権を支援するロシアとの関係を疑う向きの懸念を払拭すること、などがあつたと思われます。また米中首脳会談と重なったことを勘案すると、中国や北朝鮮に対する一定の牽制効果も考えていた可能性があります。

米国には、今回の軍事介入を機に地上部隊を投入し、軍事行動を拡大する意図はないと思われます。また現在は、世界的に景気が緩やかな拡大局面にあり、かつ流動性も潤沢な状況にあります。そのためシリアへの軍事介入については、戦局が劇的に拡大しない限り、米国をはじめ主要国の経済活動への影響は限定的となり、金融市場の動揺も軽微にとどまると考えます。

地政学リスク発生時に確認すべきは3点で、いずれも問題なければ、市場への過度な懸念は不要

ただ地政学リスクは、これまで以上に市場で意識されやすくなると思われます。今後注目すべきは、まず軍事介入を行った米国とアサド政権を支援するロシアとの関係です。4月11日、12日にティラーソン米国務長官がロシアを訪問し、ラブロフ外相やプーチン大統領と会談する見通しです。アサド政権を巡りどのような見解が示されるのかは確認しておく必要があります。

また米国は中国に対し、北朝鮮への影響力行使を望んでいることから、この点に関し、米中首脳会談でどのような方向性が示されるかについても注意が必要です。この先、地政学リスクが発生した場合、確認すべき点は、①金融システムへの影響、②流動性の潤沢さ、③他国・地域への拡大の可能性、の3点です。いずれも問題がないと判断できれば、金融市場への影響は限定されるため、過度な懸念は不要と考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会